

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

愛称：日本のリーダーズ

第4期決算と今後の見通しについて

2026年6月22日

平素は、「ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年6月19日に第4期の決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、ご報告申し上げます。

なお、分配の原資となる配当等収益の水準を勘案した結果、信託財産の成長に資することを目的に、当期は分配を行わないことといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移(2026年6月19日時点)

2026年6月19日現在

基準価額	14,602円
純資産総額	45億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(24/12/19)	0円
第2期	(25/6/19)	0円
第3期	(25/12/19)	0円
第4期	(26/6/19)	0円
分配金合計額	設定来：0円 直近4期：0円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用状況について

国内株式市場は上昇し史上最高値を更新しました

第4期の国内株式市場は上昇し、史上最高値を更新しました。期首より、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、2月末以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦開始や、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けた原油価格の急騰により、企業収益やインフレへの懸念が強まり、株価は大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、上昇して当期末を迎えました。

運用状況について

当期は、国内株式市場の上昇に加え、一部の組入銘柄が堅調に推移したことなどから、基準価額は上昇しました。

業種では電気機器、ガラス・土石製品、銀行業などがプラスに寄与した一方で、その他製品、精密機器、情報・通信業などがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アミノサイエンス事業や半導体材料の好調に加え、資本効率向上への取り組みが評価された味の素、AI・先端半導体向けの設備投資需要拡大を背景に半導体製造装置需要への期待が高まった東京エレクトロン、HRテクノロジー事業の収益性改善や来期の増益見通しが好感されたリクルートホールディングスなどがプラスに寄与しました。また、AI関連の半導体需要を背景にデジタルソサエティ事業が伸長したNGKや、自動車関連事業の堅調さに加え半導体製造装置関連需要や株主還元姿勢が評価された日本特殊陶業などもプラス要因となりました。

一方で、好調な業績や収益性改善がみられたものの、来期見通しへの慎重な見方や、AI進展に伴う既存ITサービスの成長持続性への懸念などが重しとなった日本電気、野村総合研究所、富士通などのITサービス関連株や、「Nintendo Switch 2」の販売台数見通しや部材コストの上昇、値上げによる需要減速懸念などから軟調な推移となった任天堂などがマイナス要因となりました。

今後の見通しと運用方針について

中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりには引き続き留意が必要ですが、国内ではデフレから緩やかなインフレへの転換が進む中、企業の価格転嫁力や収益力の改善が期待されます。また、東証の要請などを背景に、資本効率向上への意識は一段と高まっており、株主還元に加え、成長投資や人的資本投資を含む資本配分の見直しが、国内株式市場を下支えすると見込まれます。

引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される"日本のリーダー企業"に投資を行います。

組入銘柄

※2026年5月末時点

コード	銘柄名	東証33業種	組入比率	企業概要
8035	東京エレクトロン	電気機器	4.6%	前工程装置に強みを持つ半導体製造装置の世界大手
6098	リクルートホールディングス	サービス業	4.6%	「Indeed」等を展開するHR・販促支援サービス大手
6981	村田製作所	電気機器	4.3%	積層セラミックコンデンサで世界首位級の電子部品大手
8306	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.9%	国内最大級の総合金融グループ
8316	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.9%	三井住友銀行を中核とする大手金融グループ
6758	ソニーグループ	電気機器	3.8%	ゲーム、音楽、映画、半導体等を展開する総合エンタメ・電機大手
7974	任天堂	その他製品	3.8%	「Nintendo Switch」等で知られるゲーム専門大手
6501	日立製作所	電気機器	3.7%	デジタル、電力、鉄道等を展開する総合電機大手
6702	富士通	電気機器	3.6%	ITサービスに強みを持つ国内大手ITベンダー
6701	日本電気	電気機器	3.5%	通信、IT、社会インフラに強みを持つ電機・IT大手
4519	中外製薬	医薬品	3.4%	ロシュグループで、がん領域等に強みを持つ医薬品大手
4307	野村総合研究所	情報・通信業	3.4%	コンサルティングとシステム構築に強みを持つITサービス大手
2802	味の素	食料品	3.3%	調味料やアミノ酸事業に強みを持つ総合食品大手
6301	小松製作所	機械	3.3%	建設機械・鉱山機械を展開する世界大手
5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	3.2%	自動車用点火プラグ・センサーに強みを持つセラミックス大手
4452	花王	化学	3.2%	トイレタリーや化粧品等を展開する家庭用品大手
6367	ダイキン工業	機械	3.1%	空調機とフッ素化学に強みを持つ世界大手
7701	島津製作所	精密機器	3.1%	分析・計測機器や医用機器に強みを持つ精密機器大手
7733	オリンパス	精密機器	3.0%	消化器内視鏡で世界首位級の医療機器大手
8015	豊田通商	卸売業	2.9%	自動車、金属、資源等を展開するトヨタ系総合商社
4021	日産化学	化学	2.9%	半導体材料や農薬等に強みを持つ化学メーカー
6146	ディスコ	機械	2.7%	半導体の切断・研削・研磨装置に強みを持つ製造装置大手
7011	三菱重工業	機械	2.6%	発電、防衛、航空宇宙等を展開する総合重機大手
6857	アドバンテスト	電気機器	2.5%	半導体検査装置で世界首位級の製造装置大手
8001	伊藤忠	卸売業	2.5%	非資源分野に強みを持つ大手総合商社
6902	デンソー	輸送用機器	2.4%	自動車部品で世界大手のトヨタグループ中核企業
7936	アシックス	その他製品	2.2%	ランニングシューズ等に強みを持つスポーツ用品大手
7751	キヤノン	電気機器	2.2%	カメラ、事務機、医療機器等を展開する精密機器大手
2914	日本たばこ産業	食料品	2.0%	たばこ事業を中核に医薬・食品も展開する世界大手
5333	N G K	ガラス・土石製品	1.8%	がいし、セラミックス、排ガス浄化部品等を展開する素材大手
6383	ダイフク	機械	1.6%	物流・搬送システムで世界首位級のマテハン大手
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	1.2%	世界首位級の販売規模を持つ自動車メーカー
9983	ファーストリテイリング	小売業	0.9%	「ユニクロ」等を世界展開する衣料品製造小売大手

※組入比率は純資産総額に対するもの

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、日本版ドラッカー研究所スコア付与銘柄を対象に、日本版ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.65%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）（愛称：日本のリーダーズ）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。